2　規則第七十二条第一項に規定する金融庁長官が別に定める事項（連結自己資本比率を算出する信用協同組合等に係るものに限る。）については、前項に規定するところによるほか、前条（第三項を除く。）の規定を準用する。この場合において、同条第二項中「前項」とあるのは「第四条第二項の規定により読み替えて準用する第三条第一項」と、同条第四項中「第一項の定量的な」とあるのは「第四条第二項の規定により読み替えて準用する第三条第一項の定量的な」と読み替えるものとする。

附則を附則第一条とし、同条に見出しとして「（適用時期）」を付し、附則に次の一条を加える。

（自己資本の構成に関する開示事項に係る経過措置）

**第二条**　協同組合による金融事業に関する法律施行規則第六十九条第一項第五号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項の一部を改正する告示（平成二十六年金融庁告示第九号。次項において「平成二十六年改正告示」という。）の適用の日から平成二十一年三月三十日までの間における第二条第二項（第四条第一項において読み替えて準用する場合を含む。以下この項において同じ。）の規定の適用については、同項中「別紙様式第一号」とあるのは、「附則別紙様式第一号」とする。

2　平成二十六年改正告示の適用の日から平成二十一年三月三十日までの間における第二条第二項（第四条第二項において読み替えて準用する場合を含む。以下この項において同じ。）の規定の適用については、同項中「別紙様式第二号」とあるのは、「附則別紙様式第二号」とする。

附則に附則別紙様式として次の二様式を加える。

（附則別紙様式第一号）

| 項目 | | 経過措置による不算入額 |
|---|---|---|
| コア資本に係る基礎項目　(1) | | |
| 普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額 | | |
| うち、出資金及び資本剰余金の額 | | |
| うち、利益剰余金の額 | | |
| うち、外部流出予定額（△） | | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | | |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | | |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | | |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | | |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | | |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | | |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | | |
| コア資本に係る基礎項目の額　(イ) | | |
| コア資本に係る調整項目　(2) | | |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額 | | |
| うち、のれんに係るものの額 | | |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | | |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額 | | |
| 適格引当金不足額 | | |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | | |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | | |
| 前払年金費用の額 | | |
| 自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額 | | |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | | |
| 少数出資金融機関等の対象普通出資等の額 | | |
| 信用協同組合連合会の対象普通出資等の額 | | |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | | |
| うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額 | | |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | | |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | | |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | | |
| うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額 | | |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | | |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | | |
| コア資本に係る調整項目の額　(ロ) | | |
| 自己資本 | | |
| 自己資本の額（(イ)−(ロ)）　(ハ) | | |